

令和元年度第1回神奈川県地方創生推進会議 議事録

名 称：令和元年度第1回神奈川県地方創生推進会議
開催日時：令和元年11月5日（火曜日） 18時00分から20時00分まで
開催場所：神奈川県庁本庁舎 3階 大会議場
出席者：牛山久仁彦【座長】、齊藤英和【副座長】、今村玲、小川司、金井健、桐ヶ谷覚、ジギヤン・クマル・タパ、白河桃子、杉下由輝、関口洋介、富山英輔、平位武、平松廣司、二見稔、山崎哲雄、ルース・マリー・ジャーマン、関口洋介〔計16名〕
次回開催予定日：未定
問合せ先：政策局自治振興部地域政策課地方創生グループ
電話 (045) 210-3275 (直通)
ファクシミリ (045) 210-8837

経過：

1 開会

- 木田GL：これから、令和元年度第1回神奈川県地方創生推進会議を開催させていただきます。本日は御多忙のところ御出席頂きましてありがとうございます。開会に先立ちまして机の上に御用意させて頂きました資料の確認をさせていただきます。

(木田GLから配付資料の確認)

- 木田GL：なお、本日は原則公開となっておりますので、傍聴の方がいらっしゃいます。どうぞよろしく願いいたします。それでは、開会にあたりまして政策局長の高澤から挨拶をさせていただきます。
- 高澤政策局長：政策局長の高澤でございます。本日はお忙しい中お集まりいただきまして誠にありがとうございます。今年度は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」5年目ということで、最終年度となっております。これまで精力的に取り組みをさせていただきましたが、これまでの振り返りを行った上で、新たな次の戦略に向けて検討していくというタイミングにあります。委員の皆様方には、今年8月に二つの部会に分かれていただき、これまでの総合戦略の取り組みについて活発に御議論いただきました。そこで頂いた御意見を踏まえて評価報告書を取りまとめ、9月の県議会常任委員会に報告をさせていただきました。その議会でも様々な議論を頂きました。まず、評価については、県民の方から御理解いただけるように、わかりやすい表現を使って、そしてきちんと説明を尽くすようにとのお話がありました。それから、新しい戦略をつくっていくに当たっては、県の総合計画「グランドデザイン」にも匹敵する非常に重要な戦略であるということで、我々は常任委員会レベルで報告をさせていただきましたが、本来であればその必要性を知事の口から語ってほしいというお話を頂いております。そのくらい、県民の方の生活にとって重要なものだという認識をもう一度しっかりと持ってもらいたいというお話もありまして、11月の議会では知事からその旨を県民、議会の方々に向けて発信するような形を入れていきたいと考えております。
県といたしましては、この推進会議で頂きました意見、それから議会等で頂いている意見等を反映させて、神奈川県の次の地方創生を進めていきたいと考えております。
本日は、部会で頂戴いたしました意見等を踏まえ、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の2015年度から2018年度までの評価を確定させていただきます。
それとともに、人口ビジョンの改定や、次期総合戦略の素案について忌憚のない御意見を頂戴できればと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

- 木田GL：それでは、ここからは牛山座長に進行をお願いしたいと思います。よろしく願いいたし

ます。

2 議題

○ **牛山座長**： 皆さんこんばんは。本日も大変お忙しい中会議に出席いただきありがとうございます。

少し前になりますが、神奈川県でも大変な水害がございまして、県職員の皆様、県内市町村、そしてこちらにいらっしゃる皆様の中にも、復旧・復興に向けて御尽力をされている方が沢山いらっしゃると思います。これから、災害に負けない強い神奈川県をつくっていくために、この議会でも活発な議論を進めていきたいと思っておりますので、本日もどうぞよろしくお願いいたします。

それでは議事に入ります前に、今年度委員の変更により初めて出席される委員の御紹介をさせていただきます。

神奈川県市長会理事、逗子市長の桐ヶ谷覚委員でいらっしゃいます。

○ **逗子市長**： 今日から参加させていただきます。よろしくお願いいたします。

○ **牛山座長**： それでは早速議事に入っていきたいと思っております。神奈川県「まちひとしごと創生総合戦略」の評価については、今年8月にお集まりいただき、基本目標の1と3、そして2と4に分かれて評価部会を開催し、2015年度から2018年度までの取組みについて委員の皆様から様々なご意見を頂いてきました。今回はその部会で頂いた御意見、それから神奈川県議会でも様々な御意見を頂いていると伺っております。そこで、そういったものを踏まえて、今日は更に御意見を頂き、この推進会議より評価報告を確定させていただきたいと考えています。

また、その議事のあと、第2期総合戦略についての御意見を頂くことになっております。そういった意味で、本日は色々な議論がございまして、よろしくお願いいたします。

まず、8月5日の月曜日に開催した評価部会において基本目標の1と3について議論した結果について、副座長でいらっしゃいます、斎藤部会長にお願いしたいと思います。

○ **斎藤副座長**： 皆さんこんばんは。梅ヶ丘産婦人科でセンター長を務めております、斎藤です。8月5日（月）に基本目標の1と3について評価部会を開催し、委員の皆様と御議論させていただきました。部会を代表して、私から議論の結果について御報告いたします。

まずは基本目標1について、資料I-1の評価報告書（案）の13ページを御覧ください。ここに書かれているのは、「県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする」ために、県で各種施策を実施しているものです。これに関してたくさんの御意見を頂き、部会の二次評価では、未病産業やロボット関連産業の創出・育成、エネルギー産業や観光産業の振興、産業集積の促進などの取組みが進んでおり、過去4年間の各小柱のKPIの達成状況や数値目標の達成見込みなどから「概ね順調に進んでいる」と評価しました。そしてその下に、「今後の取組みに向けた意見」を記載しております。3つ書かれていますが、これらの意見をいただき、「今後の取組みに向けた意見」として付記させていただいております。

続きまして基本目標の3でございますが、51ページをご覧ください。基本目標3というのは、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ため、県で各種施策を実施しているものでございます。これに関してたくさんの御意見を頂きました。若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた支援、多様な働き方ができる環境づくりなど、過去4年間のKPIの達成状況などを見ると、県の取組みは概ね順調に進捗していると言えます。数値目標では、「希望出生率の実現」及び「保育所等入所待機児童数」の達成が困難と見込まれますが、「かながわ子育て応援パスポート」や「かながわ子どものみらい応援団」などの取組みにより、社会全体で子育てを応援する環境が整ってきています。こうしたことから部会では、「概ね順調に進んでいるが、今後更なる取組みが必要」と評価しました。こちらに関しても、頂いたご意見を踏まえ、51ページに「今後の取組みに向けた意見」として付記させていただきました。

○ **牛山座長**： 続きまして、8月1日（木）に開催した評価部会において基本目標の2と4について議論した結果について、私から御説明させていただきます。まず基本目標2ですが、資料I-1の31ページを御覧ください。基本目標2は、「神奈川への新しい人の流れをつくる」ため、県の各種施策を実施しているものです。部会の二次評価では、神奈川ライフの展開による移住・定住の促進、ヘルスケア・ニューフロンティアの発信、観光客の誘致、県西地域活性化プロジェクトの推進など、過去4年間のK P Iの達成状況を見てみますと、県の取組みは概ね順調に進捗しているとしています。そして、数値目標では、「三浦半島地域の社会増減数」及び「県西地域の社会増減数」の達成が困難であると見込まれておりますが、三浦半島魅力最大化プロジェクト」に呼応して民間主導による地域活性化の取組みが活発化しているほか、未病バレー「ビオトピア」が未病の拠点施策として多くの来訪客を集めております。そういった意味で、神奈川のマグネット力を高める環境の整備が着実に進んでいると考えられます。こうしたことから、基本目標2については、「概ね順調に進んでいるが、今後更なる取組みが必要」であると評価させていただきました。

そしてさらに、部会で頂いた御意見を踏まえて、「移住の促進に向けた取組みについて、移住相談者の多寡だけに目を向けるのではなく、相談者の属性の分析や移住促進動画などを通じて、効果的な取組みにつなげていく必要がある」、そしてもう一つ、「留学生の支援については、卒業後も神奈川にとどまって頂くため、地元企業の紹介などの就職支援や、その配偶者や家族等を含めた外国籍県民向けの日本語教育等の充実などについて検討していく必要がある」といった点について、今後の取組みに向けた意見として付記させていただきました。

続いて67ページをご覧ください。こちらが基本目標4でございまして、「活力と魅力あふれるまちづくりを進める」ため、県で各種施策をしているものでございます。部会の二次評価では、未病を改善する環境づくり、人口減少社会に対応したまちづくりの推進、個性豊かなまちづくりの推進などの取組みが進んでおりまして、過去4年間の核小柱のK P Iの達成状況、数値目標の達成見込み等から、「概ね順調に進んでいる」と評価いたしました。

こちらにつきましても、部会で頂きました様々な御意見がありまして、まず、「未病改善する環境づくりについて健康に関心や無行動な方々が未病改善といったことに取り組めるように今後更なる取組みを進めていく必要がある」、そして「空き家対策について市町村の実態調査によって管理不全の状況などを把握したうえで、市町村が空き家の利活用を促進するための仕組みづくりを行う点について検討して支援していく必要がある」といったことを、「今後の取組みに向けた意見」として付記させていただいたところ です。以上です。

続いて、事務局から説明をお願いします。

(高木地方創生担当課長から資料I-1～6について説明)

○ **牛山部会長**： それでは、議論に入りたいと思います。ただいま事務局から報告がありましたが、県議会から様々な御意見をいただいています。また、8月の評価部会でも、委員の皆様から様々な御意見をいただきました。本日は、これまで御意見をいただけていない部分を中心に、御意見をいただきたいと思っております。御意見がある方は挙手をお願いいたします。

○ **平位委員**： 資料I-4の「神奈川県議会意見整理表」ですが、2番の「一次評価が甘いのではないか」という指摘ですが、具体的にどこか甘いと言われたのですか。総合的に甘いのか、個別に甘いと言われたのか教えていただきたいと思っております。

○ **高木地方創生担当課長**： これに関しましては、42ページの「三浦半島プロジェクト事業の推進」という項目について意見がありました。この中でK P Iの達成状況で3つ目が100%を超えているのですが、2つ目の「三浦半島地域の年間入込観光客数」について、2015年度から取組みがスタートしていますが、

2014年度に3,690万人のところ、2018年度が3,662万人ということで、取組みを開始する前よりも2018年度は少なくなっているのではないかと、それで「概ね順調」と言えるのかという質問でした。

○ 平位委員： 総合的な話ではなく、特定の分野に特化した論点ということですね。

○ 高木地方創生担当課長： そのとおりです。

○ 杉下委員： 資料I-1「評価報告書(案)」の55ページですが、全体的に見て、KPIの達成状況の数値目標が、ピントがずれた設定ではないかと思えます。例えば、ここでは結婚というのを目標としている中で、KPIを見ると「結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ!サイト」のトップページの閲覧数(累計)」とありますが、トップページを多く見たら結婚できるわけではないです。また、「結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ!サイト」掲載のイベントやセミナーの数」も同じですが、目的は出会いを多くするのではなくて、結婚することです。神奈川に来たら出会いがあるのではなくて、結婚ができるという具体的な数値が重要です。これはあくまで手段であって目的ではないです。目的は結婚するのが目的であり、プロセスでどういうのがあるのかと、そういうところが全体的に手段なのか目的なのか、漠然としています。今後、次の総合戦略を作るときにKPIの設定をもうちょっとしっかりやらないと、県議会からの指摘のように甘いという指摘につながっていきます。

2点目が11ページの総合評価ですが、「県の取組みがしっかりと県民へ伝わっているか、という視点から、広報にさらに力を入れて取組みを進めること」について、広報がどういう現状になっているのでしょうか。県がどのようなことをしているのかを県民に伝わっていません。例えば、県が何か事業をした際に県民に対して県のたよりに載せたり、県のホームページに載せたりしているが、地域によっては県のたよりが駅前に置いてあっても手に取らないということがあり、新聞折込でも購読率が30%を切っています。そうすると、実際にどれだけの県民が、情報がたくさんある県のたよりのホームページを見ているのか疑問です。自分の目的意識を持ったときにはじめて見るので、自分から目的の情報にたどり着くまでがなかなか難しい現状があります。今取り組んでいることがしっかりと県民にどう伝えられるのか、今、県として対外的にどういう発信をして、どう取り組んでいるのか。最終的には、まち・ひと・しごとについて、神奈川県以外から多くの方が神奈川県に来て、ここに行きたいと思ってもらうために、また、移住・定住するのを推進するために、県がどういう発信をしていくのが必要です。

神奈川県を360度見回すと、半分は海ですから、実際は180度しかないのです。そうすると、神奈川、東京、静岡というのではなくて、前の評価部会でも話しましたが、例えば九州や北海道に広報戦略をした方が、集客や移住につながります。藤沢市に住んでいますが、藤沢市に行くのか、残るのかは大きな議論です。総合的なところは地域の取組みで神奈川に残ってもらう。例えば、地方に対しても広報戦略には神奈川県における強み・弱みについて、どういう整理しているのか教えてほしいです。

○ 高木地方創生担当課長： KPIについては、いわゆるアウトプットではなくアウトカムになるようにする必要があります。それにつきましては、各部局ともお話をさせていただきたいと思えます。ただ、一方で、それを数値として調べる難しさもあります。これまでKPIは毎年見直しておりますが、引き続き見直しを行ってまいります。

広報については、おっしゃるとおりで、強み・弱みというところで、強みは東京に近いということになります。本県で移住定住の事業もしておりますが、その中の相談員の話をお聞きすると、神奈川県に移住しようとしている人は神奈川県のことをよく知っています。有楽町に相談場所がありますが、東京に近いので、神奈川県を知っている方が多いということです。他のところよりも場所がよくわからないので移住をしたいのではなく、知ったうえで来ているということで、逆に相談員が神奈川県内のことをよく知っていないとダメだということになってしまいます。そういうところで、神奈川県として知られているのかどう

かというのがあって、横浜や鎌倉、小田原というのが知られているが、「神奈川県」は知られていないというのがあるのかもしれませんが。三浦半島や県西地域など、地域でもいろいろ重視しながらやっていますので、広報をさせていただきたいと思っております。広報については、移住・定住という県外の人向けのものですと、県が作成した動画を見てもらうためにインターネット広告の配信や、東京在住の子育て世代へのバナー広告の配信を行っております。今後とも工夫をしてみたいと思っております。

- **杉下委員：** 1点目は見直してもらって、今後の整理をしてもらっていただければと思います。2点目の広報のところですが、現状を整理していただかないと、今後新しく見直しをしたところで、どれだけ効果があるのでしょうか。

例えば、中国人が日本で引っ越しをする際に一番口にするのは、知っている人がいなくて不安だから行きたくないということ。その中国人が、横浜市中華街なら同郷の人が多から横浜市に行こうとなりますし、ロサンゼルスにもリトルトーキョーがありますので、日本人は、アメリカに行くならロサンゼルスに行こうとなるように、神奈川県がどことどういう接点を持っているのかという整理をしっかりといただかないといけないと思います。県として、情報の共有をすることによって、より実効性のある取組みを行えます。総合戦略をつくるのが目的ではなくて、実効性のある目標をつくっていただき、個々の目標が100%を達成できるような提案をしないとダメです。民間企業は自社の商品を知ってもらうために、何にお金をかけるかという広報宣伝費です。広報を整理しないと、いくら良い総合戦略をつくっても無意味になってしまいます。

- **白河委員：** 私は国のまち・ひと・しごと総合戦略の第2期策定の会議に出ておまして、その時に、まち・ひと・しごと創生総合戦略の第2期策定をコンサルタントに丸投げしている自治体が多いのではないかと追求されたので、神奈川県はこんなにしっかり会議を開いて検証までしているということで、大変評価が高いのではないかとことをまず御報告したいと思います。

意見をいろいろ取り入れていただき、ありがとうございます。先日、(私の大学と)全然違う大学の生徒から、県民のライフプランのサイトを見て、みんなで話し合う会をこれから開くので、来てくれませんかと言われましたので、とても嬉しかったです。その人は神奈川県の人ではないのですが、サイトを大学生などのいろんな人が見ているのだということがわかり、良かったと思いました。

今後についてですが、積水ハウスが全国のイクメン力調査というものを実施しまして、それと出生率に関連していることがわかりました。鳥取・島根・沖縄が上位3県でいずれも出生率が高く、総合的なイクメン力も非常に高いと評価されました。イクメン力が高いところは市町村議会の女性の参画率が高く、出生率も高いという3つの総合したものが連携していましたが、神奈川県は12位で、首都圏では1番高いです。東京都は47位なので、東京の隣なのになぜイクメン力が高いのだろうと驚きました。今、イクメンの指数については目標値としては100%になっています。今、企業が男性の育児休暇100%宣言を出しています。それに賛同してくださる企業の社長がサインをしたりとか、うちの企業は男性育休100パーセントを目指すという目標を掲げていたりしています。このイクメン力12位というのはもっと押し上げるべきです。是非、「男性育休100パーセント都市」みたいなものをつくっていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それから、二次評価に反映しますとか、第2期総合戦略の策定に向けて検討しますというのは、しっかり聞いていただけていると思えるので素晴らしいと思っております。先ほど、結婚のKPIについて杉下委員がおっしゃっていましたが、婚活のようなことは、KPIを「結婚」にするというのは実は非常に難しく、なかなかそこまで到達できないというのが、国で助成金を使って取り組んでいる施策についても同様であるという実情です。色々なKPIがあるとは思いますが。

今、地方自治体の婚活に関しては少々行き詰まっています。どこも、結婚支援のサイトをつくってみたものの、民間の婚活アプリに次々と移動してしまっていて、婚活イベントを開催しても人が来ないという状況になってしまいました。そのため、神奈川県に関しては、イクメン力を上げる、たとえば両親学級をやる

とかですね。父親が最初から主体的に参加できるように、母親学級ではなくて両親学級を実施することで側面支援をしたりするのがよいと思います。婚活自体に関しては、どこに予算を集約するかといえば、側面支援になっていくのではないかと思います。全国そのようになってきているのではないかと思います。男性育休の義務化なども議員連盟等で検討されておりますので、その場合絶対に必要になるのは、最初から一緒に参加するためには、教えてもらわないと駄目なので、母親学級じゃなくて、両親そろって両親学級をやるというのは結構重要なことです。ぜひ、母親学級の予算で両親学級もできるようなことも考えていただけたらと思います。奈川県は選定をつけて両親学級を実施しているということになるのではないかと思います。予算は少ないので、少子化のところは母親学級・父親学級別には開催できなくなってしまっています。母親学級で精いっぱい父親学級はできないというところも多いので、それであれば最初から両親学級にして、開催する日も平日にしなければよいのではないかと思いますという話もありますので、先んじて取り組んでいけるととても良いのではないかと思います。

- **牛山座長：** ありがとうございます。続いて、今村委員からご意見を頂いてから、白河委員からのお話も含めて事務局からご説明いただきたいと思います。
- **今村委員：** まず、基本的なことを伺いたいのですが、K P Iの達成状況からの目標値のつくり方というところなのですが、例えば61ページの「K P I達成状況」の「かながわ子育て応援パスポートの協力施設数」というのが、2018年に「3,470施設」で、もうある程度達成されているので、2019年は「3,540施設」としていると思うのですが、65ページでの「25歳から44歳の女性の就業率」で2018年は74.5%が達成しているにもかかわらず、翌年の目標が70.3%に下がる理由であるとか、「事業所における男性の育児休業取得率」が10.1%取れているのに翌年の目標が5.3%になっていたりするのには、何か理由があるのでしょうか。
もう一つは、働いている女性の方々といつも話をするのですが、本当に今不妊治療で困ってらっしゃる方々がとても多くいらっしゃいます。そういう方々には「不妊休暇」というものがあるって、1日ないし3日休んだりしながら、お金がかかるので仕事を続けながらやらないと結果的に無理だという方はそれを選んでらっしゃるのですが、仕事との両立でストレスでなかなか上手くいかなくて、聞いた話では、いくつかの企業は「不妊休暇」という、子供を授かる、自分が納得できるまでお休みしてよいという企業もあります。そういうところで休業になったりとか3か月ぐらいで上手くいくという方もいらっしゃったりします。そのようなことも含めながら、企業の方たちにこういうもの（不妊休暇）もあるというセミナーであるとか、管理職向けの講座であったりとかというのを、この先開催して頂けるとありがたいと思います。
女性の管理職を育てるという観点で、女性の管理職の数字は本当に少ないと思います。今の男女の管理職を対象に、女性が管理職になるために必要なサポートを教える研修等を何回も開くことも必要だと感じております。
- **牛山座長：** ありがとうございます。白河委員と今村委員から、ご質問とご意見頂きましたが、いかがでしょうか。事務局お願いします。
- **高木地方創生担当課長：** 今頂きましたK P Iの目標値の話ですが、最初に5年間の目標値を毎年出しています。明らかに超過達成してしまったものにつきましては、担当の部局と調整しまして、その数値の上方修正をしているものも中にはございます。御指摘いただきました65ページのK P I（25～44歳の女性の就業率）については、暦年でございまして、K P Iは累計が多いのですが、累計の場合ですと明らかに超過達成してしまっているの数値目標は上方修正をすることになっています。この場合、毎年の事柄でするので、年々どうなるかということもあるので、暦年のものについては直していない部分があるということで御理解頂ければと思います。

○ **今村委員：** こういう見直しされていない目標値を一般の方々が見たときにどう思われるでしょうか。結局こういう目標値（ずさんな目標値）なのだと思わないでしょうか。目標値というのはやはりその数値になるようにしていくというのが目標値だと思うので、県民の方が見たときに納得できるような形に変えていただくことはできないのでしょうか。

○ **高木地方創生担当課長：** この目標値に関しましては、既にそれぞれの行政分野において様々な計画があり、そこで設定しているというケースもございます。その計画を改定するときに併せて目標値も改定するというケースがございます。そうは申しましても、確かにおっしゃる通り、65 ページの「事業所における男性の育児休業取得率」に関しては、既に部会でも育児休業取得率よりも実際のどのくらいの期間取得したのかというほうが大事なのではないのかという意見も頂いております。なかなか期間を調べるといふことの難しさがあると思います。あとは目標値というものをどう設定していくのかという問題があると思います。それに関しては、すでに第1期の段階で2018年度に11.1%になっているので、この目標をそのまま続けるとするならば、より高い目標値でないと、これがそのまま0.3%ずつ上がったとしても目標達成として意味がないという主旨だと思いますので、それに関しては所管部局とよく調整させていただきたいと思っております。

白河委員から頂いた意見については、確かに婚活のイベントというのは神奈川県としてはウェブサイトに乗せているだけになっておりまして、民間が実施しておりますので撤退させていただいているところで。ただ、民間が実施しているものについてはサイトでもご紹介しているというのが実情です。

両親学級については、今初めてお聞きしましたので、関係部局にお話をさせていただければと思います。ありがとうございます。

○ **牛山座長：** まだまだご意見あるかと思いますが、予定していた時間を超過しております。もう一つ大きな議論もあるので、少しまとめをさせて頂ければと思います。

KPIについてはいつも議論になっていて、こういう評価でよいのかとか、評価の基準はこれで良いのかということで、事務局のほうでも苦労されているところだと思いますが、皆様の色々な見地から、KPIを今後の見直しや、目標の設定などについても、引き続き委員の皆様の知恵をお借りできればと思いますのでどうぞよろしく願いいたします。

そして、この会議として、二次評価（案）についてまとめていかなければはいけません。基本目標ごとの二次評価（案）につきまして、部会での議論と同じく、基本目標の1・4についてはいずれも「概ね順調」、基本目標2・3についてはいずれも「概ね順調であるが、今後更なる取組みが必要である」という評価になっておりますが、この評価につきましてご異議ございませんか。部会のご報告通りでよろしいでしょうか。

○ **全委員：** 異議なし

○ **牛山座長：** それから、全体評価と二次評価欄に記載されている指摘事項については、先ほど、齊藤副座長と御報告させて頂きましたように、皆様から頂いた御意見を盛り込むという形で、今日も御意見を頂きましたので、事務局と調整して追加修正等させていただきたいと思いますが、御一任いただけますでしょうか。

○ **全委員：** 異議なし

○ **資料I-6について、評価部会の際の二次評価と同様の評価をさせて頂いてよろしいでしょうか。**

○ **全委員：** 異議なし

- **牛山座長**： ありがとうございます。それでは、まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価報告（案）につきまして、以上のように進めさせていただければと思います。よろしくお願ひします。
- そして本日、もう一つ大きな議題がございまして、第2期総合戦略についてということで、事務局から御説明をいただきたいと思ひます。

（高木地方創生担当課長から資料Ⅱ-1～5について説明）

- **牛山座長**： 第2期総合戦略の議論に入っていきたいと思ひます。できるだけ多くの方からご意見をいただきたいと思ひますので、大変恐縮ですが、お一人2分ほどでまとめていただければと思ひます。
- **ジャーマン委員**： 基本目標2の「神奈川への新しいひとの流れをつくる」について、「県民に対しての広報をどのように行っているか」などの（委員からの）御発言が多いですが、もっと視野を広げて、これから東京でオリンピック・パラリンピックが行われ、「世界の中の日本」になっていることから、基本目標の冒頭に「国内外から」神奈川への新しいひとの流れをつくる、としたらどうかと思ひました。外国人労働者を誘致するだけではなく、資料の中にも「外国人旅行者」という言葉があり、「国内外からの移住者」という言葉を入れてもよいのではないかとと思ひました。視野を広げ、県民に対してだけでなく、全国の方々に対して移住の促進と、これから日本に働きに行こうという方や、リタイアして日本へ行こうと思っている世界中の方々への移住促進。神奈川県には非常に魅力的なコンテンツがあるので、世界に向けての広報を行うという考え方や、国内外からの神奈川への新しいひとの流れをつくるという考え方を持つとよいのではないかとと思ひました。
- **タパ委員**： ジャーマン委員と同じ意見なのですが、「資料Ⅱ-1」の3ページ目の「新しい視点等」について、③の「今後増加見込まれる外国人材の就労に向けての受入支援」について、就労に向けての受入支援はとても限定的（な施策）であると思ひます。新たな外国人について、受入認定の（入管法在留資格の特定技能）1号・2号の方々について、その方々は5年間ほどしか滞在できません。単純労働の方々しか受け入れようとしていない実態もあり、ほとんど（外国人労働者の受入が）進んでいない状況にあります。日本はビザの問題などがいろいろあり、苦肉の策としてこのような言い回しになっているのだと思ひますが、もう少し幅を持たせた書き方で今度の新しい5年間の総合戦略に（取組みを）盛り込むとよいのではないかとと思ひました。
- それと、以前も議論があつたのですが、日本国内で人を取り合うということは、なかなか（現実的でないです）。横浜などの政令指定都市から（移住で）来てもらえれば十分という考え方もあるとは思ひますが、県内の中での集中しているところから来てもらいたいと思ふのと同じで、他の県も同じようなことを考えるので、神奈川県は東京のすぐ隣にあるので、外国人の方にもっと来てもらうことで出生率を上げることぐらいしか想定できないと思ふので、もう少し大きく取り扱っていただけるとよいと思ひます。
- **二見委員**： KPIの設定は県民からの納得、協力を得るために必要なものだと思います。例えば、資料Ⅱ-5の比較表に「英検準2級以上の英語力を有する県立高校生の割合」とありますが、これが本当に産業を支える人材の柱になっていると神奈川県教育委員会が思っているのか疑問であります。将来に向けて、県民の基礎学力を高めるのであれば、もっと違う形のものを設定できるのではないかとと思ひます。県民と共有できるなKPIの見直しをしっかりとやって頂きたいと思っております。何をどうするかは県にお任せしますが、議会に対してもKPIの辺りがわかりにくいわけでしょう。「農林水産業への新規就業者数」が達成されていないのにどうして（県の一次評価が）「概ね順調」なのかというのがわかりにくいのだと思ひます。そういったことに留意して第2期総合戦略を策定していただきたいと思ひます。

- **牛山座長**： 他にはいかがでしょうか。では、今頂いた御質問に対して事務局お願いします。
- **高木地方創生担当課長**： 国内では若い人たちが減少してきているので、社会増減という観点で、国内で人を奪い合うというような現象が起きていることが全国的に問題になっているのは確かです。奪い合うのではなく、出生率そのものを上げていかなければいけないと考えています。出生率を上げるためには、子供を産みたいと思っている方が希望通り産めるということと、日本に来たいという外国人に来ていただけるようにすることだと思っております。御意見に関して、外国人材という形で、基本目標1で掲げているとともに、基本目標4で「誰もが活躍できる社会の実現」という中柱の中に小柱②として「外国人が活躍できる地域社会づくり」ということで今回新たに設定させていただきました。
- **高澤政策局長**： 色々な御意見ありがとうございます。大きく2点、「外国人材」と「KPI」の関係で、こちらで把握している部分をお答えさせていただきたいと思えます。
- 一つは、国内外から移住を促進していくという考え方はその通りだと思います。先ほど特定技能のお話が出ていましたが、神奈川県で中小企業の現場で核になってもらえるような人材を神奈川で育てて神奈川で活躍してもらうことが重要だと考えております。県で運営している産業技術短期大学は、法律上の制約があり、今まで外国人には門戸を開いてなかったのですが、昨年度厚生労働省の許可を得て、特別に外国の方々を受け入れて、現場での単純労働ではなくその現場で起きている問題点をちゃんと把握して、解決策を出せるような人材を2年間かけて育成して、県内で就職してもらう（ということを実現しました）。その場合には、ビザを発給できますので、先ほど5年間しか滞在できないという話でしたが、そういう方々についてはずっと神奈川で活躍していただけるという道筋を付けさせていただきました。そういったことをこれから重点的に進めていきたいと考えております。
- それから、KPIの定め方についてですが、皆様から御意見頂いたとおり、県民の方から見て、なぜこういうKPIに設定したのか納得できるようなものでなければ意味がないと思います。なるべく、私どももアウトカムで設定したいと思っておりますが、内部で各局と調整していると、なかなか適切に当てはまるものがないという実態があります。ただ、そのKPIがアウトカムではなくアウトプットに近いものになったとしても、そのアウトカムからなぜそのようなアウトプットになっているのかという点を、しっかりと私どもから委員の皆様と県民の皆様としっかりと道筋を付けて御説明できるような努力を続けていきたいと思っております。
- **牛山座長**： ありがとうございます。頂いた意見について今後議論して総合戦略に盛り込んでいくこととなります。他にはいかがでしょうか。
- **今村委員**： 今のKPIに関してですが、11月1日に大学新テストについて英語の民間試験は延期となったので、KPIで英検を出されるのはちょっと違うのではないのでしょうか。将来的にKPIとして適切になる可能性があると思いますが、今ではないかなと思います。（産業を支えるグローバルな人材は）英語を（話せる人）だけではないですし、検討して頂きたいと思えます。
- **平松委員**： 資料Ⅱ-4の9ページの数値目標で「開廃業率の差」（開業率から廃業率を引いた差）とありますが、廃業より開業のほうが多いと予想されていますよね。現状を見ると、廃業のほうが多いのではないのでしょうか。どういう意図で「開廃業率の差」という数値目標をお決めになったのでしょうか。
- それから、資料Ⅱ-5の3ページにある中柱（6）「就業の促進」の小柱①「産業を支える人材の育成」のKPIで、「職業技術校の終了3か月後の就職率」と「民間教育訓練機関などへの委託訓練における終了3か月後の就職率」とあります。他の記載を見てもほとんど「3か月」となっていますが、なぜ「終了3か月」と決まっているのですか。それから就職率という「率」にこだわるのはなぜでしょうか。また、就職というのはどういう状態を指すのですか。完全雇用なのかアルバイトなのか、そういった基準のどこ

ろを明確にして頂きたいと思います。

- **牛山座長**： 今の御質問・御意見について事務局からお願いします。
- **高木地方創生担当課長**： プロジェクト編の24ページをご覧ください。プロジェクト6として「産業振興」があります。指標として「開廃業率の差」がございまして、県としてどういうことを考えているのかということですが、2017年実績でいうと、開業率から廃業率を引いた差が3.9ポイントなので、これを2022年度には4.4ポイントにすることを計画上の目標としています。新たに開業する・廃業が少なくなるということは良いということで、（第2期）総合戦略においてもこの指標を使っていこうということがございます。
- **平松委員**： 事業承継の問題で、今いろいろと問題になっているのは、廃業や資金繰りが立たないことによる倒産よりも、最近の仕事・業種自体が減っていることによる倒産が多いです。現場で仕事をしている人間からすると、（開業率が）増えていくことはないだろうと思いますが、いかがでしょうか。
- **高木地方創生担当課長**： 所管部局に今のお話について伝え、確認をさせていただければと思います。もう一つお話いただきました、資料Ⅱ-5の3ページに記載の「修了3か月後の就職率」について、今お話いただきましたのが3ページの左側記載の現行のもので、新しく今考えているものにつきましては、「県立総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率」というものを考えております。
- **高澤政策局長**： 開廃業率については、雇用保険の実際の従業員を雇っているところの数字を引っ張ってきています。例えば、一人親方のところや、他の様々な形態のところは少々開廃業率の中から抜けていたり、今平松委員からお話を伺ったとおり、現場の肌感覚からすると、現在、休廃業のほうが圧倒的に多いのではないかという感覚があったりするという事は十分承知しているのですが、統計上の数値でいうと、その部分（開廃業率の差）が一定程度プラスになっていまして、それをもう少し野心的に倍にしたという目標を中小企業・小規模企業活性化推進計画の中では描いています。ただそれが、果たして現実的かどうかということも含めて、また、産業労働局と開廃業率の差の数値を大きくするためにどういう施策を重点的に打っていくのかということについては、今後詰めて、KPIの設定につなげていきたいと考えています。
それから、産業人材についてです。県立総合職業技術校というように挙がっていますが、通常、それ以外の訓練施設等については、最後に学校側が様々な職業を斡旋して就職に結びつけるという活動をしています。それが一定の成果という形で把握するために何か月後を追っていくのかということと、やはり半年後であると、その（職業技術校での）訓練に実効性があったのかという疑問がけっこうありますので、最終的にはすぐに即戦力として企業に雇用していただけたかどうかということとを把握していくということで、三か月と設定をしております、特に法律などで決められているものではありません。
- **平松委員**： 基本的には、神奈川県全域があつて、率でとると、やはり県の西と東とでは、出てくる値が違うと思います。現実的にも、経済的にも、出てくる数値も地域ごとに違うので、分けたほうがよいと思いました。
- **牛山座長**： ありがとうございます。他にはいかがでしょうか。
- **金井委員**： 資料Ⅱ-5の3ページの「（2）産業の活性化」「②農林水産業の活性化」の部分なのですが、「地産地消の推進」ももちろん大事なのですが、どうしても鳥獣害の被害がものすごく多いです。特に今、農業での被害がものすごく多くて、猿の被害はだいぶ減ったとは聞いていますが、猪の被害がす

ごく多いです。その被害は、野菜や果物以外に畜産にも及んでいて、特に、神奈川ではまだ発生はしていませんが、山梨や、関東だと埼玉で豚コレラが発生していますので、その被害が出る前に、ワクチンを打てるようにだとかしてほしいです。もし豚コレラが神奈川で発生した場合、必ずといってよいほど、神奈川から養豚農家が全滅すると思っています。少しでも鳥獣害の被害が減るように、なんとか対策を考えていただきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

- **高澤政策局長：** 豚コレラにつきましては、現在国は、実際に発症したところしかワクチンを認めていませんが、これについては県のほうから強く申し入れており、いざ起きてからでは、金井委員がおっしゃったように手遅れですので、そうならないようにワクチンを接種させてほしいということは強く言っています。また、今年度の予算で、野生の猪が近くまで来ないように防護ネットなどを重点的に措置したところですので、そういったことでなんとか食い止めたいと取り組んでいます。
- **牛山座長：** ありがとうございます。この地方創生以外の総合計画などいろんなことを含めてお伝えただいて、取り組んでいただければと思います。
他にはいかがでしょうか。
- **桐ヶ谷委員：** 桐ヶ谷でございます。資料Ⅱ-4の11ページの、数値目標のところですが、「25歳から44歳の女性の就業率」に関して言うと、どのようにして女性が輝いて働ける場所をつくるかというところは、我々行政の中で大きなテーマにしています。その場合に、先ほどのKPIの問題で、KPIがずれているというお話がございました。次のステージに進むときには、そういう目標（KPI）がずれたまま走ることがないようにしてほしいと思います。女性が働ける場所ができると出生率も上がってきますし、定住にもつながってくると考えています。この数値（KPI）の根拠をもう一度しっかりと検討していただきたいと思います。それに沿って我々地域の方も、さらにしっかりと捉えていきたいと考えているところです。よろしくお願いします。
- **牛山座長：** 桐ヶ谷委員、ありがとうございます。続いては富山委員にお話いただき、お二人からご意見をいただいた後に事務局からお願いしたいと思います。
- **富山委員：** 質問なのですが、資料Ⅱ-1の3ページ目に、「第2期のポイント」という項目があるのですが、それぞれどういう意味合いのものなのかわかりづらいので、教えていただきたいです。
- **高木地方創生担当課長：** 「第2期のポイント」についてですが、第2期の総合戦略を策定するに当たって、私どもとして、一つの中心となるようなものを考えたということ、一つの視点としてきちんとこういう視点を忘れずにやっていくということ、そういう意味での強調点という形で記載しております。例えば、SDGsは、かなり幅広い概念なので、施策を実行するに当たってSDGsという概念をいつも頭に入れて実行していくということです。未来社会創造というのは、いわゆるソサイエティ5.0などであり、私ども神奈川県では今、社会がドローン前提社会になるということで、ドローンの活用でどういうことができるかということに取り組んでいますが、それが基本目標1～4の中のどこに生きてくるのかということが、実はあまり決めつけるわけにもいかず、現時点で、たとえば基本目標3のこの事業に、というところまで特定できていません。今後、（ドローンの活用のような）新しい感覚のものが段々根付いていき、神奈川県としても事業化していくということになりますと、それぞれの基本目標を達成するために必要なものを逆に取組みとして新たに位置付けていき、そのときに可能な限りKPIを設定して取り組んでいくという意味での基となるものとして考えております。コミュニティの再生・活性化というものも同じでございます。その次の4つ（人材育成の強化、関係人口の取組みの強化、働き方改革の強化、共生社会の仕組みづくり）については概ね基本目標の1～4にある程度当てはまると考えています。人材育成の強化に

については、先ほどから色々お話ししましたが、関係人口とは、移住・定住にも将来的に結びついてくる地域外の方と神奈川県を結び付けるという概念ですので、基本的には「新しい人の流れをつくる」の一要素になってきます。それから、働き方改革というのは、男性の育児休暇という話もありましたし、それから不妊休暇という話もありましたが、これらが出生率を高めていく一つの要素になるだろうということなので基本目標3に当てはめています。共生社会といいますのは、障がい者、高齢者、女性、外国人の方々が活躍できる社会の仕組みをつくるということなので、これに関してはある程度基本目標4の中の取組みの中に位置づけるように考えています。以上の考え方により、ここに（「第2期のポイント」として）記載させていただきました。

○ **牛山座長**： ありがとうございます。予定したお時間になってまいりました。

第2期総合戦略の策定にあたって、知事が再選してつくられた新しい実施計画の内容であるとか、状況の若干の変化に応じて取り組んでいかなくてはならないことが盛り込まれてくるのかなと思います。ただ、具体的に、たとえばSDGsの推進、未来社会創造、コミュニティの再生・活性化、ともに生きる社会かながわ、こういった新しい実施計画に盛り込まれたことがすべてこの（総合戦略の）内容に反映できるかはなかなか難しいところだとは思いますが、そういったことを第2期のポイントにされるということだと思います。それと、委員の皆様からたくさん御意見を出されておりますように、KPIをどのように設定していくのかということや、取組みの着実性とか、そういったものをどう測っていくか。桐ヶ谷委員からお話でしたが、県の総合戦略は県内の市町村が地方創生に取り組んでいくための指針になるようなものになっていければよいと思いますので、今日いただいた御意見を反映させながら、今後国の総合戦略でどのようなことを国が示すのか見ておく・勘案する必要があると思いますので、そういうことを踏まえて策定していくということで、よろしくお願ひしたいと思います。

何か委員の皆様からございますか。では、最後に事務局から何かございますでしょうか。

○ **木田GL**： 本日は、様々な貴重な御意見をいただきありがとうございました。本日皆さまからいただきました御意見を反映させて、評価報告書を今月中に公表する予定です。また、第2期総合戦略の策定に向けましても、本日の議論の中でいただいた御意見について、今後、こういった形でのお示しになるか、県の事業部局と検討を進めてまいります。その結果につきましては、12月の県議会での報告や市町村への情報提供、そして県民へのパブリックコメントの実施を踏まえたうえで、来年1月に開催を予定しております第2回の推進会議の場にて皆様に御報告して、再度御議論をいただきたいと考えておりますので、よろしくお願ひします。

3 閉会

○ **牛山座長**： それでは、以上をもちまして、令和元年度第1回地方創生推進会議は閉会させていただきます。活発な御意見いただきまして、ありがとうございます。今後ともよろしくお願ひいたします。